



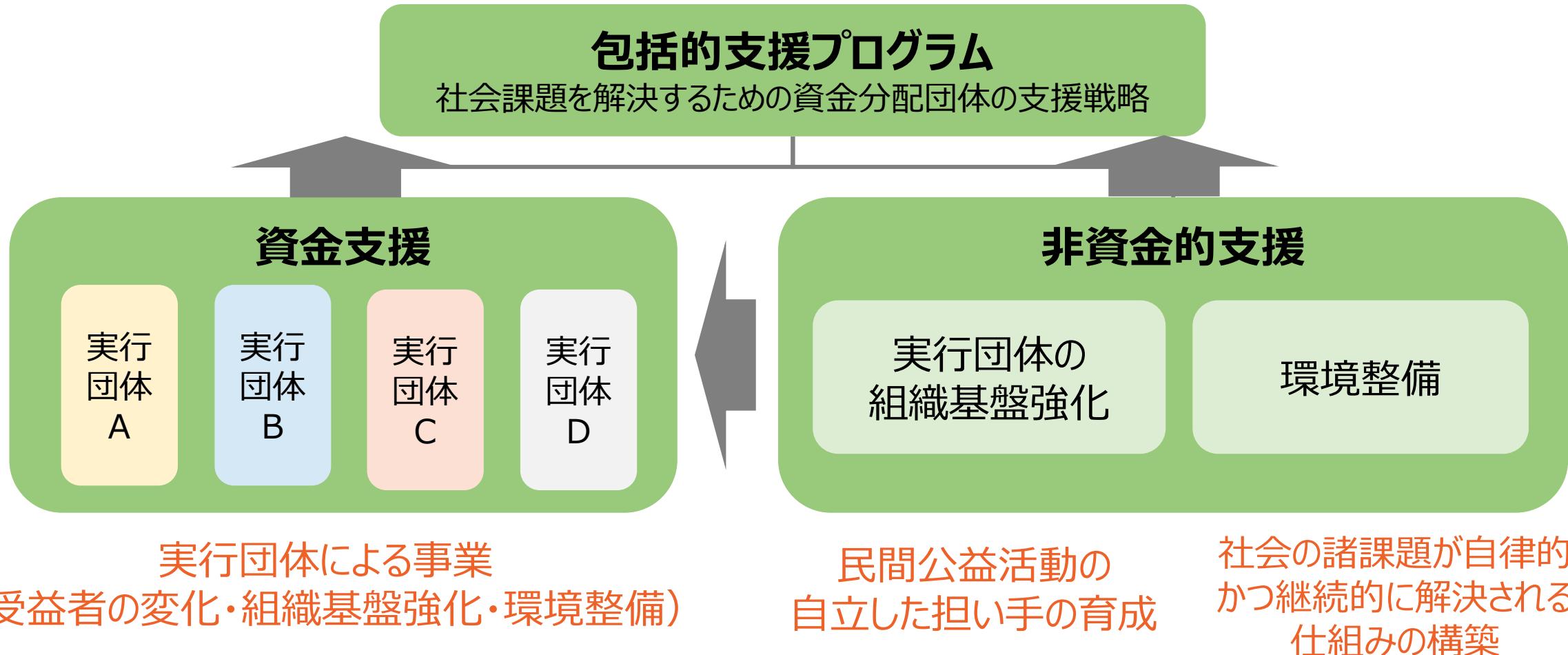
# 公募前研修 ～非資金的支援と評価関連経費の使い方について～

2022年10月19日  
JANPIA事業部 評価チーム



# 資金支援と非資金支援とは

資金支援と非資金的支援の違いは、資金提供を通じた支援か、それ以外の手法を通じた支援かという点です。資金分配団体は、支援戦略に基づき、資金支援と非資金的支援を一体的に運用する包括的支援プログラムを実施します。どのように組み合わせるかは、内部リソース、外部リソース、課題を取り巻く社会状況等に基づいて決定します。



# 実行団体公募前に整理すること ～包括的支援プログラムの支援戦略～



## 資金分配団体の支援戦略

達成目標	中長期的に課題やニーズがどのように解決されている状態を資金分配団体として目指すのか。
支援領域	目標を達成するためにどのような領域に支援をするのか
対象	支援領域で、成果を最大化するために最も優先的に支援すべき対象は何か。
支援活動	目標を達成するためにどのような支援活動を行うのか。
短期アウトカム指標	事業の達成度を測定するアウトカム指標は何か。
短期アウトカム	事業の活動により期待されるアウトカム（変化）は何か。
出口戦略	助成終了後も活動が持続可能なものとなるために準備すべきことは何か。

### どのような実行団体を選定する必要があるのか？

- ・審査基準を一律に適用
- ・複数の基準を組み合わせて多様な助成先を選定  
(例：当事者支援、ネットワーク形成、アドボカシー活動団体)

資金分配団体の支援戦略は、**実行団体の活動によってはじめて現実化します。**

実行団体の**公募要領には、どのような目標を達成しようとしているのかを「伝わるように」明示し、同じ目標を目指すパートナーとしての共通理解を形成していくことが大切です。**

# 実行団体選定後に整理すること ～個別実行団体への非資金的支援戦略～



非資金的支援	アウトカムとして目指すこと	具体的な活動
社会課題解決	受益者の改善 実行団体の能力向上	<ul style="list-style-type: none"><li>・実行団体の事業実施支援・運営管理支援</li></ul>
組織基盤構築	<ul style="list-style-type: none"><li>・実行団体の組織基盤の改善</li><li>・出口戦略（助成終了後も活動が持続可能となるために準備すること）の確保</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・実行団体の資金調達支援</li><li>・実行団体の組織基盤構築支援 (戦略策定・評価・総務・ガバナンス・財務・会計・法務・広報・マーケティング・会員・ボランティア管理など研修、情報提供、規定・マニュアル整備など)</li></ul>
環境整備 (社会課題解決の仕組みづくり)	環境整備の促進	<ul style="list-style-type: none"><li>・連携構築支援</li><li>・普及啓発、アドボカシー支援</li><li>・調査支援</li><li>・エコシステム形成支援</li></ul>

留意点：非資金的支援は実行団体の**現状・課題・ニーズを踏まえて設計**し、資金分配団体のリソースやキャパシティには限界がありますので、外部リソースを積極的に活用することを検討します。実行団体側のニーズのみならず、**出口戦略の観点より、必要な支援を検討することも重要です。**

# 助成プログラムの設計を精緻に

- 資金分配団体の役割は「資金を分配すること」ではありません  
ましてやゴールは「実行団体を応援すること」でもありません。
- 資金分配団体の役割は、資金分配団体申請書で取り上げた課題に関して更なる情報収集を行い、  
より深く構造化し、いくつかの仮説を持ち、どういう担い手がより妥当なのか  
→資金を分配するという、各プロセスにおいて「社会を変える」意識
- 審査委員会で何を審査するのか
  - －コンプライアンス的側面：重要（基本的な資質）
  - －何が足りなくて、どうやったらアウトカムに到達できるのか
  - －伴走支援の青写真・戦略
  - －単に「コンプライアンス」だけではないということ →成果にコミットメントする責任

(2022年10月18日深尾先生発表資料より)

# 評価設計図補足資料



## 2022年度資金分配団体公募 事業設計図補足資料（提出任意）

一般財団法人日本民間公益活動連携機構（JANPIA）

### Step1 対象とする社会課題を深堀する

- ① 取り組む課題は何ですか？現状を簡潔に一文で示してみましょう。
- ② その社会課題によってどこ、誰が、どのような問題を抱えていますか？さらに具体化してみましょう。
- ③ 支援対象地域にどのくらい困っている人がいますか？
- ④ なぜ、社会課題は存続し続けているのでしょうか？要因は何ですか？
- ⑤ 課題の解決を目指す上で重要な関係者は誰ですか？

### Step2 事業で取り組む内容を決める

- ① 資金分配団体の強みは何ですか？
- ② 事業によって最も良い変化を起こしたい人（＝受益者）は誰ですか？
  - ・受益者
- ・事業で対象とする受益者的人数イメージ
- ③ 受益者のどのような変化を目指しますか？  
目指す変化は、社会課題の原因への対応策になっているか確認しましょう。
- ④ どのような実行団体を想定していますか？
  - ・想定する実行団体
- ・対象地域で候補となり得る団体数
- ⑤ 事業を実施するためにはどのようなリソース（人、物、金、情報及び専門性など）が必要ですか？

### Step3 事業設計図を描く

- ① 〈実現したい社会の状態（長期アウトカム）〉

--	--	--

- ② 〈事業終了3～5年後に実現したい状態（中期アウトカム）〉

誰（どこ）が、どんな状態になることを目指し、資金分配団体や実行団体はコミットメントします

受益者の状態	実行団体の状態	対象地域の状態

- ③ 〈事業終了時までに実現する状態（短期アウトカム）〉

上記に設定した目標状態を達成するために必要な「前提条件」は何ですか？

受益者の状態	実行団体等の状態	対象地域の状態

- ④ 〈想定する実行団体の活動〉

--	--

- ④ 〈資金分配団体の活動〉

資金分配団体内や審査委員との協議、JANPIA POからのインプット、JANPIA審査コメントを受けてのブラッシュアップを公募実施前にお勧めします！

[koubo\\_normal\\_style08-1.pdf \(janpia.or.jp\)](http://janpia.or.jp)  
資金分配団体の公募ページに掲載

## 3) 評価関連経費<sup>4)</sup>

- ・ 社会的インパクト評価等に係る調査関連経費の支援のための助成です。助成対象は、自己評価の客観性・正当性を高めるために必要となる費用です。評価の判断材料として必要な調査の実施に関わる費用、実行団体同士で学び合う場を設定するための費用、外部評価アドバイザーを雇用し客観性・正当性の高い自己評価を実施するスキルを学ぶための費用、事業や自己評価の改善に活かすために第三者委員会等を設置する費用、自己評価結果を発信していくための費用等に活用してください。自己評価ですので、評価は各団体が主体的に行う必要があります、評価を全て委託することや、評価を肩代わりするための外部専門家の雇用等は認められません。
- ・ 「評価関連経費」の助成金申請額は、資金分配団体用は「事業費」の助成申請額に対して5.0%以下、実行団体用は「実行団体への助成」の助成申請額に対して5.0%以下とします。
- ・ 人件費を計上する場合、人件費水準の公開が必要です。

(資金分配団体向け積算の手引きp.5より)

## ● 分野専門家への依頼 ~事業戦略へのインプット~

- 既存の取り組みからの教訓を取り入れる（例：これまでの行政の取り組みから、仕組をまず作るのではなく、支援事例を中心に連携構築を目指したほうが機能しやすい）
- 指標の設定方法（例：助成期間に達成することと、中長期で団体が目指すこととの接合）
- 定点でフィードバックをもらう機会を設定する（半期ごと、1年ごとなど）
- 「外部評価委員会」・「審査委員会」・「検討委員会」などを設置

## ● 評価アドバイザーへの依頼 ~団体の評価スキルのキャパビルを中心に~

- ステークホルダーマップの作成・変遷の記録
- 問題分析の実施（社会課題の構造分析を行い、団体の役割を明確化する）
- ロジックモデル等の作成・検証（団体のビジョンに基づき、助成事業中、それ以降の長期戦略の明確化）
- 指標の設定（進捗確認をする方法を含める）
- 指標測定のための調査設計（客観性の高い現状把握調査等の実施）

## ● 団体同士の学びあいにかかる費用 ~ピアラーニングの場の設定~

- 現場視察、進捗発表会の開催
- 勉強会などの実施
- 上記実施した内容をまとめ(編集・デザイン等)、印刷、発行など

## ● 現状把握調査の実施費用 ~広く活用できるデータの収集~

- 文献調査の実施
- アンケートの設計 (構造化インタビュー、半構造化インタビューの作成、アンケート対象者の抽出、アンケート依頼・アンケート項目の作成、アンケートの分析（検定）)
- アンケートの実施・データ入力のための人員確保